

# クリーン・ジャパン・ニュースレター

3R reduce reuse recycle

2002年8月発行 No.1

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



環境リサイクル講師による授業（段ボールの再利用）



3R学習体験（回収アルミ缶リサイクル工場の見学）

## 【リサイクル教育支援プログラム】

当センターでは小中学生に対して「総合的な学習の時間」等で役立つ3R学習支援プログラムを提供しています。このプログラムは産業界の環境リサイクル分野の専門家を「環境リサイクル講師」として派遣したり、見学等により3R体験学習できる機会を提供するという内容のものです。

## 目次

● クリーン・ジャパン・ニュースレター刊行 .....	2
● 自動車リサイクル法が成立 .....	2
● 平成14年度CJC事業計画 .....	2
● 平成14年度廃棄物関連予算 .....	3
● 熱硬化性樹脂などのケミカルリサイクル技術の開発（NEDO委託事業） .....	4
● 平成13年度「資源循環技術・システム表彰」審査結果 .....	5
● 「第6回リサイクル技術開発本多賞」審査結果 .....	5
● 行政・政策動向 .....	6
・ 審議会情報 .....	6
・ 法令関連情報 .....	6
● 国際動向 .....	7
● お知らせ .....	7
・ リサイクル推進協議会から3R推進協議会へ .....	7
・ 平成14年度「資源循環技術・システム表彰」募集 .....	7
・ リサイクル技術開発本多賞（第7回）募集 .....	7
・ インターネット展示場の開設 .....	7
・ 平成14年度産業廃棄物（鋳業廃棄物）有価発生物の動向調査を開始 .....	8
・ 再生資材の電子取引市場環境整備調査 .....	8
・ 平成13年度CJC調査研究報告書の閲覧開始 .....	8

## クリーン・ジャパン・ニュースレター刊行

循環型社会形成に向けて3R関連情報の必要性がますます高まっています。このような状況を踏まえ、多様な環境リサイクル関係の情報、知識を分かりやすく情報発信するために、141号をもって廃刊致しました定期刊行物「クリーンジャパン」に代わり、「クリーン・ジャパン・ニュースレター」を刊行することになりました。また、インターネットを利用した情報伝達が急速に普及する中、

3R情報を体系的に整理しデータベース的な役割を担うよう「ホームページ」をリニューアルしました。これら二つの媒体を有機的に活用することにより皆様により高度な循環型社会の形成に向けて必要となる情報を提供していく予定です。

※本紙はホームページにも掲載予定です。各記事の詳細はホームページ上でリンク可能となります。

## 自動車リサイクル法が成立

使用済自動車の不法投棄・不適正処理への対応を図るために、それらのリサイクルを義務付ける「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（自動車リサイクル法）が、7月5日成立、同12日公布された。平成16年末にも使用済自動車の引取、リサイクル義務等が施行される見通し。法律の仕組みは以下のようになっている。

### ①自動車所有者：

新車購入時にリサイクル費用を支払う。なお、法律施行前に購入した自動車については最初の車検時までには支払う。使用済自動車は販売店等が引き取る。

### ②自動車製造業者・輸入業者：

使用済自動車から発生するフロン類、エアバッグ及びシュレダーダストをフロン回収業者、解体業者から引き取りリサイクル等を行う。

### ③フロン類回収業者：

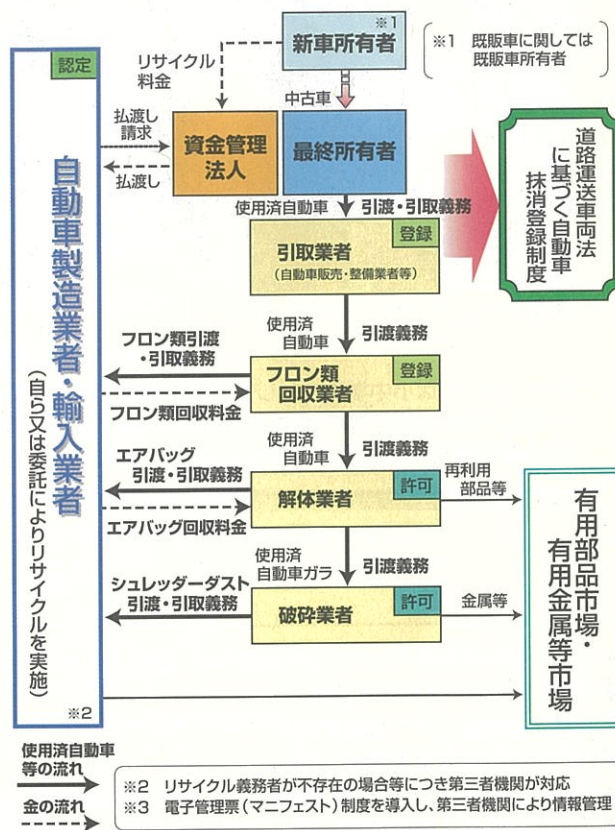
使用済自動車からフロン類を適正に回収し、自動車製造業者等に引き渡す。この時、回収費用を自動車製造業者等に請求する。

### ④解体業者・破砕業者：

使用済自動車のリサイクルを適正に行い、エアバッグ、シュレダーダストを自動車製造業者等に引き渡す。この際、エアバッグの回収費用については自動車製造業者等に請求する。

(<http://www.meti.go.jp/policy/automobile/index.html>)

使用済自動車の再資源化等に関する法律案の概念図



## 平成14年度CJC事業計画

循環型社会の構築に資するために、当センターでは平成14年度において、経済産業省からの受託、日本自転車振興会の補助を受けて「再資源化技術開発事業」、「調査研究事業」、「廃棄物の発生抑制・リサイクル(3R)情報の提供」、「啓発・普及事業」を行います。また、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)からの受託事業を推進するとともに自主事業を充実します。

### ■再資源化技術開発事業

#### ○実証プラント事業(自主事業)

- ・カーペット廃材再資源化(平成12年度採択)
- ・石炭灰の造粒化(平成13年度採択)

#### ○廃棄物等用途開発・拡大事業(経済産業省委託事業)

#### ○NEDO事業

- ・熱硬化性樹脂などの液相分解法によるモノマー・化学原料へのケミカルリサイクル技術の開発

## ■調査・研究事業

- 技術開発調査・研究
  - ・製品・製法アセスメント実施のための指導書の作成（経済産業省委託事業）
- 廃棄物の発生抑制・リサイクルの実状及び社会・経済システムの調査・研究
  - ・廃棄物減量化のための社会システムの評価に関する調査研究（日本自転車振興会補助事業）
- ・資源総合利用計画調査研究（日本自転車振興会補助事業）
- ・使用済製品の自主回収システムの構築支援（同上）
- ・産業廃棄物・有機発生物の実態調査（経済産業省委託事業）
- ・副産物・再生品電子取引市場環境整備調査（同上）
- ・環境・リサイクル配慮型製品の市場拡大に係る生産者の課題（機械振興協会委託事業）

## ■情報提供及び啓発・普及事業

- 「環境リサイクル情報センター」事業
  - ・専門性の高い情報の収集及び消費者、事業者への体系化された情報の提供（日本自転車振興会補助事業）
  - ・コンサルティング（同上）
  - ・廃棄物・リサイクル情報の検索データベースの充実（同上）
  - ・インターネットを利用した再生材料、その使用製品情報提供システムの運営（自主事業）
  - ・インターネットを利用した環境リサイクルホームページ検索システムの運営（同上）
- 廃棄物の発生抑制・リサイクルのための情報サービス支援（従来から実施している事業の充実）
- ・クリーン・ジャパン・センターホームページの改訂（自主事業）
- ・小学生、中学生向け環境学習ホームページの運営（同上）
- 資源循環技術研究発表会の開催及び研究会出席、講師派遣等（日本自転車振興会補助事業）
- 溶融技術研究会事務局の運営
- RDF/Mフォーラム事務局の運営
- エコ・テクノロジー研究会事務局の運営

## ■啓発・普及

- 定期刊行物の作成・頒布及び当センター新ホームページの活用（自主事業）
- 資源循環技術・システム表彰（経済産業省委託事業）
- リサイクル技術開発本多賞（自主事業）
- ポスター、パネルの作成（同上）
- セミナーの開催（日本自転車振興会補助事業）
- 展示会への出展（自主事業）
- パンフレットの作成（経済産業省委託事業）
- リサイクル教育支援事業（同上）
- 3R推進協議会事務局の運営

## ■国際交流

- 海外情報の収集（日本自転車振興会補助事業）
- 英文パンフレットの作成・頒布（自主事業）
- EUビジネス研修生の受入
- JICA研修生の受入

## ■その他の受託事業

- 中小企業総合事業団
  - ・リサイクル関連パンフレット、テキスト作成

## 平成14年度廃棄物関連予算

既に平成15年度予算の検討が始まっていますが、各省庁の平成14年度廃棄物関連予算を整理しました。

### ■経済産業省（Contents・環境・循環型社会形成・各種施策：[http://www.meti.go.jp/policy/closed\\_loop/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/closed_loop/index.html)）

平成14年度のリサイクル推進関連予算として213億円（平成13年度：126億円。特別会計を含む）が計上された。新規予算は以下のとおり。

- 家電リサイクルシステム等の構築関係
  - ・特定家庭用機器等不法投棄対策
- 古紙・自動車等その他の分野別リサイクルの推進関係
  - ・自動車リサイクル促進普及情報提供事業
- リサイクル関連技術開発の推進関係
  - ・環境調和型超微細粒鋼創製基板技術の開発
  - ・低コストかつコンパクトなフロン再利用・分解技術の開発
  - ・アルミニウムの不純物無害化・マテリアルリサイクル技術開発
  - ・電炉技術を用いた鉄及びプラスチックの複合リサイクル技術
  - ・非鉄金属の同時分離・マテリアルリサイクル技術開発
  - ・高塩素含有リサイクル資源対応セメント製造技術開発
  - ・断熱材ウレタンのリサイクル工程に係る安全技術の開発実証
  - ・エネルギー使用合理化精錬／リサイクルハイブリッドシステムの開発
  - ・生分解・処理メカニズムの解析と制御技術開発
  - ・廃プラスチックのリサイクルシステムに関するLCA手法の標準化調査研究
  - ・リサイクル建設資材製造開発評価ガイドおよび建築分野の製品ガイドの作成に関する調査研究
  - ・資源循環型プラスチック材料の標準化調査研究
- サーマル・リサイクルの推進関係
  - ・廃棄物リサイクルシステムエネルギー効率化調査

**環境省** (予算関係情報: <http://www.env.go.jp/guide/budget/index.html>)

環境省では、平成14年度の循環型社会の構築に係る予算として1,642億円(平成13年度:1,746億円)が計上された。新規予算項目は以下のとおり。

- 循環型社会形成のための物質循環実態調査
- ゴミゼロ型地域社会形成推進施設整備費

- 産業廃棄物ゴミゼロプラン推進検討費
- ごみ焼却施設解体ダイオキシン類測定費補助金
- 有害化学物質管理対策検討費
- 環境破壊行為早期対応システム整備費 等

**農林水産省** (資料統計/予算・決算: <http://www.maff.go.jp/soshiki/kambou/kessan/index.htm>)

農林水産省では、平成14年度、農業の自然循環機能を活用し、都市と農産漁村における食品リサイクルを始めとする有機性資源の循環利用等を促進(食と農の環

り)するため、「耕畜連携・資源循環総合対策事業」89億円が計上された。

**国土交通省** (予算概要: <http://www.mlit.go.jp/yosan/yosan.html>)

国土交通省では、平成14年度、静脈物流の拠点となる港湾において廃棄物海面処分場及び静脈物流関連施設の整備を推進するとともに、ゴミゼロ型都市形成のための

静脈物流システムの構築に係る調査研究等を実施するため、133億円が計上された。

**内閣府**

内閣府(国民生活局)では、平成14年度、省資源省エネルギー国民生活促進に係る経費として、約0.7億円が計

上された。施策の内容は前年度のもの踏襲されている。

**文部科学省**

文部科学省では、学校における環境教育を推進するため、新しい学習指導要領において、各教科等における環境に関する内容の一層の充実を図り、新設された「総合的な学習の時間」において環境問題について体験的・問題解決的な学習を通じて、教科横断的・総合的な学習を深めることができるようにするなどの改善充実を図ると

ともに、「環境のための地球学習観測プログラムモデル校の指定」、「環境教育指導資料の作成」、「環境教育担当教員講習会の開催」、「環境教育推進モデル市町村の指定」、「環境学習フェアの開催」、「環境教育に関する総合的な情報提供体制の整備(新規)」に関する予算が計上された。

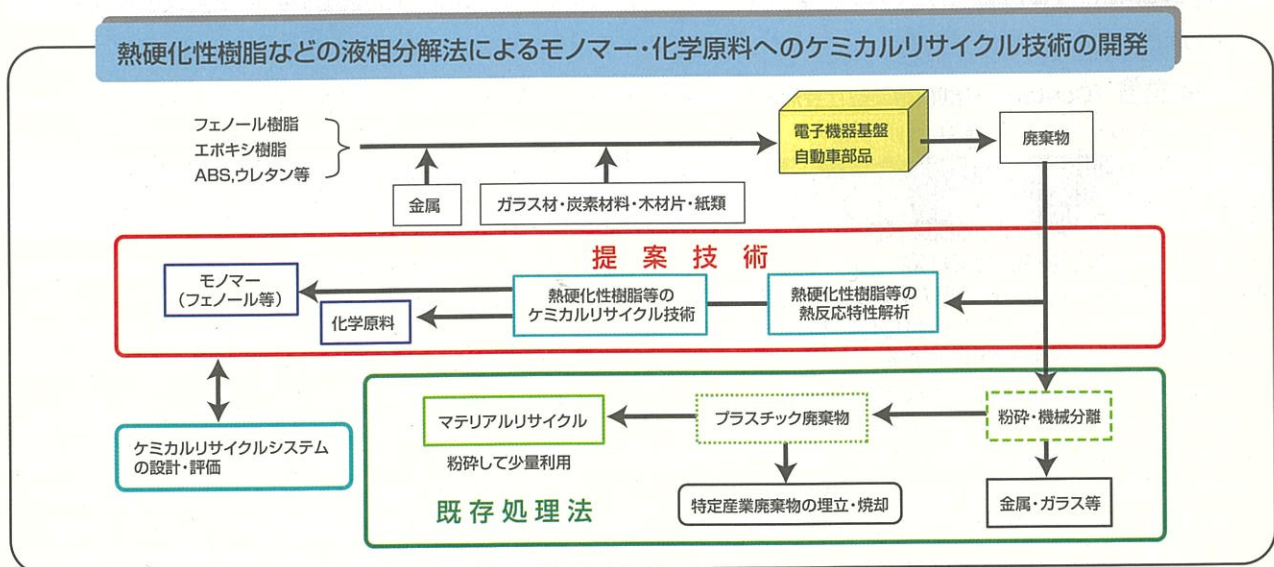
**熱硬化性樹脂などのケミカルリサイクル技術の開発(NEDO委託事業)**

当センターがNEDOからの委託事業として取り組んでいる下記研究を最新の3R技術として紹介します。

**熱硬化性樹脂などの液相分解法によるモノマー・化学原料へのケミカルリサイクル技術の開発(NEDO委託事業)**

使用後、殆どが埋立であるいは焼却されている熱硬化性樹脂などのリサイクル技術の確立が強く求められている。本プロジェクトでは、廃棄された熱硬化性樹脂などからのモノマー・化学原料の選択的分解・再生を工業的に行うことを目的とする。具体的には、液相分解にお

ける溶剤の水素供与能の評価、樹脂に対する適切な溶剤の選択基準の明確化、種々の反応条件下における油化率やモノマー収率を向上させる技術を確認するとともに、実用プロセスの概念設計を行う。本プロジェクトの提案技術の研究内容と既存処理法との比較を下図に示す。



## 平成13年度「資源循環技術・システム表彰」審査結果

当センターは、経済産業省の支援を得て廃棄物の発生抑制、再使用、再利用に寄与する優れた技術開発等の事業を広く公募・表彰することにより、その奨励・普及を図る「資源循環技術・システム表彰」を実施しています。現在、平成14年度案件を募集しているところですが、平成13年度を受賞企業及び受賞テーマの概要について紹介します。

◆**募集状況**：平成13年7月に応募要領を全国の自治体、商工会議所、主要業界団体等に配布するとともにホームページ等に掲載して募集したところ、全国から24件31社の応募がありました。

◆**審査結果**：応募案件について審査委員会（委員長：平岡正勝 京都大学名誉教授）で慎重に審査を行った結果、以下のように決定しました。

### 平成13年度「資源循環技術・システム表彰」受賞一覧

#### ● 経済産業省産業技術環境局長賞（3件5社）

受賞企業名	受賞テーマ
◇トヨタ自動車株式会社	地域社会と連携した広域廃棄物リサイクル事業
◇日本舗道株式会社 ◇新日本製鐵株式会社 環境・水道事業部・環境プラント技術部 ◇釜石市清掃工場	ごみ溶融スラグのアスファルト混合物用細骨材への利用
◇帝人株式会社	工場排水の酢酸回収処理システム

#### ● 財団法人クリーン・ジャパン・センター会長賞（9件10社）

◇松下電器産業株式会社半導体社砺波工場	アンモニア含有廃液の肥料等としての利用
◇川崎製鉄株式会社千葉製鉄所 ◇日本電気株式会社LSI製造本部	洗浄用薬剤フッ硝酸のカスケード利用・リサイクル技術
◇鹿島道路株式会社	プラント方式でのセメント・フォームドアスファルト工法による路盤材再生
◇日本ドラム缶更生工業会	ドラム缶の経済的リユース
◇株式会社ハードオフコーポレーション	中古品リユースに関する新しいビジネスシステムの開発
◇富山日本電気株式会社	全員参加による廃棄物削減（3R）活動
◇日本電気株式会社NECラボラトリーズ	高効率フッ素排水処理技術の開発・実用化
◇前田建設工業株式会社	現場発生土のリサイクルを実現した流動化処理プラント
◇大東商事株式会社	廃スプリングマットレス剥離解体装置

※詳細はCJCホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）をご覧ください（担当：鎌田、橋本）。

## 「第6回リサイクル技術開発本多賞」審査結果

リサイクル関連開発に従事する研究者・技術者等への研究奨励を目的として、平成8年度に「リサイクル技術開発本多賞」が創設されました。以来回を重ね、平成13年度で6回目の表彰となりました。「第6回リサイクル技術開発本多賞」は、平成13年7月9日から9月28日までの期間で募集が行われ、計10件の応募がありました（技術報文5件及び研究報文5件）。これらに対し、当センター内に設置された選定委員会において、報文評価、業績評価、推薦者評価をふまえた厳選なる審査を行いました。その結果、技術報文について下記の2件が選定され、平成14年1月24日に表彰式が行われました。

#### ◆高含水建設搬出土の改良システムの開発

グループ応募：代表者 勝又正治氏

前田建設工業株式会社 技術本部 技術研究所

#### ◆水蒸気ヒートポンプによる省エネルギー蒸発脱水技術

個人応募：日野俊之氏

鹿島建設株式会社 技術研究所 環境技術研究部

※CJCホームページ（<http://www.cjc.or.jp/>）をご参照下さい（担当：竹下）。

## 行政・政策動向

### 審議会情報

#### 産業構造審議会 (<http://www.meti.go.jp/report/committee/index.html>)

##### 【主な小委員会（環境部会）】

- 地球環境小委員会
  - ・ 〳 市場メカニズム専門委員会
- 廃棄物リサイクル小委員会
  - ・ 〳 パソコン3RWG
  - ・ 〳 企画WG
  - ・ 〳 自動車リサイクルWG
  - ・ 〳 循環ビジネスWG
  - ・ 〳 容器包装リサイクルWG

##### 【報告書】

- 家庭系使用済みパソコンの回収・再資源化推進方策
  - ・ 廃棄物リサイクル小委員会パソコン3RWG・環境省パソコンリサイクル検討会合同（2002年5月）  
(<http://www.meti.go.jp/report/downloadfiles/g20530aj.pdf>)
- 循環型社会の高度化に向けて
  - ・ 廃棄物リサイクル小委員会企画WG（2002年2月）

(<http://www.meti.go.jp/report/data/g20228aj.html>)

##### ○循環ビジネスの自律的發展を目指して

－ 中間とりまとめ（案）－

- ・ 廃棄物リサイクル小委員会循環ビジネスWG（第6回）  
2002年6月

(<http://www.meti.go.jp/kohosys/committee/summary/0000910/0001.html>)

##### 【審議会】

##### ○廃棄物・リサイクル小委員会（第3回）2002年7月

- ・ 改正資源有効利用促進法施行後の取組状況
- ・ 品目別廃棄物処理ガイドラインの進捗状況及び今後講じる措置
- ・ 品目別（繊維製品）・業種別（繊維工業）廃棄物処理・リサイクルガイドライン改定案

(<http://www.meti.go.jp/kohosys/committee/summary/0000968/>)

#### 中央環境審議会 (<http://www.env.go.jp/council/index.html>)

##### 【主な専門委員会（廃棄物・リサイクル部会）】

- 自動車処理専門委員会
- 廃棄物処理基準専門委員会
- 廃棄物・リサイクル基本問題専門委員会

##### 【審議会答申】

- 使用済み自動車の再資源化等に関する法律案について
  - ・ 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会自動車リサイクル専門委員会（2002年3月26日）  
(<http://www.env.go.jp/council/toshin/t03-h1310.html>)
- 廃棄物リサイクル制度の基本問題に関する中間とりまとめ
  - ・ 中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会（2002年3月22日）  
(<http://www.env.go.jp/council/toshin/t03-h1311.html>)

##### ○フロン回収破壊法の施行に向けた考え方（二次取りまとめ）

- ・ 中央環境審議会地球環境部会フロン類対策小委員会、産業構造審議会化学・バイオ部会オゾン層保護対策小委員会、地球温暖化防止対策小委員会フロン回収・破壊WG合同会議（2002年1月28日）

(<http://www.env.go.jp/council/toshin/t062-h1306.pdf>)

##### ○京都議定書の締結に向けた国内制度の在り方に関する答申

- ・ 中央環境審議会地球環境部会国内制度小委員会（2002年1月24日）

(<http://www.env.go.jp/council/toshin/t06-h1304.pdf>)

### 法令関連情報

#### 建設リサイクル法

建設副産物の発生を抑制と有害・危険な建設廃棄物の極小化、建設資源のリサイクルの徹底を図り、新材投入量の可能な限りの削減に努め、再生利用可能な建設副産物（建設再生資源）の処分量ゼロを指して、平成14年5月30日、建設リサイクル法が施行された。法律の概要は次のとおり。

##### ●分別解体等及び再資源化等の義務付け

- (1) 建設工事の現場における特定建設資材廃棄物（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、廃木材）を基準に従って分別（＝分別解体等）しつつ工事を施工。

(2) 分別した特定建設資材廃棄物の再資源化等

- 工事の規模
 

建築物の解体	: 80㎡以上
建築物の新築	: 500㎡以上
建築物の修繕・模様替	: 1億円以上
その他の工作物	: 500万円以上

##### ○特定建設資材廃棄物：コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、廃木材

##### ○国土交通省のリサイクルホームページ

(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/refrm.htm>)

##### ○建設副産物リサイクル広報推進会議ホームページ

(<http://www.actec.or.jp/fukusan/>)

## ■食品リサイクル法 ([http://www.maff.go.jp/sogo\\_shokuryo/kankyoku.htm](http://www.maff.go.jp/sogo_shokuryo/kankyoku.htm))

食品循環資源の再生利用並びに食品廃棄物等の発生の抑制及び減量に関し基本的な事項を定めるとともに、食品関連事業者による食品循環資源の再生利用を促進するための措置を講ずることにより、食品に係る資源の有効な利用の確保及び食品に係る廃棄物の排出の抑制を図ることを目的とする。

年間100ト以上の食品廃棄物を出す事業者に対して、5年以内に20%削減することを義務付ける数値目標を設定。正式名称：「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」。平成13年5月1日施行。

## ■土壌汚染対策法 (<http://www.env.go.jp/water/dojo/law.html>)

近年、有害物質による土壌汚染事例の判明件数の増加が著しく、土壌汚染による健康影響の懸念や対策の確立への社会的要請が強まっている状況を踏まえ、「土壌汚染対策法」が、平成14年5月22日に成立し、29日に公布された。法律の概要は次のとおり。

- (1) 土壌汚染状況調査
- (2) 指定区域の指定・台帳の調整
- (3) 土壌汚染による健康被害の防止措置
- (4) その他調査機関指定、地方公共団体に対する助成金の交付等業務、このための基金設置

## 国際動向

EU議会は本年4月10日廃電気電子機器に関するEU指令の改正案を承認した。この改正案は、電気電子機器の製造者に対しこれら製品によって引き起こされる汚染あるいは廃製品の処理に係る費用を負担させるというもの

で、さらに有害物質の使用についても規制が強化されている。  
([http://europa.eu.int/comm/environment/docum/00347\\_en.htm](http://europa.eu.int/comm/environment/docum/00347_en.htm))

## お知らせ

※詳細はCJCホームページ (<http://www.cjc.or.jp/>) をご覧ください。

## リサイクル推進協議会から3R推進協議会へ

平成3年9月26日、リサイクル社会の構築を目指し、行政・消費者・産業界等が緊密な連携のもとに広範なりサイクル国民運動を推進するため、相互の連絡等を行う場として「リサイクル推進協議会」を設立し、積極的な活動を展開してきましたが、従来の1R（リサイクル）の推

進から、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進による循環型社会の構築を目指すことを目的に、名称を「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（略称：3R推進協議会）」に改称いたしました。

## 平成14年度「資源循環技術・システム表彰」募集

CJCでは、平成14年度「資源循環技術・システム表彰」の募集を開始します。本年度より実績期間が3年に満たない事業を対象とした「奨励賞」を新設しました。廃棄物の発生抑制（リデュース）、使用済み製品の再使用（リユース）、及び再生資源の有効利用（リサイクル）に

資する優れた事業・取り組みを行っている企業・事業団体の多数の応募をお待ちしております。

■申請期限：平成14年9月14日（金）（当日必着）  
（担当：宮川、名木、鎌田）

## リサイクル技術開発本多賞（第7回）募集

リサイクル技術の開発に従事し、リサイクル技術に関する優れた研究論文及び技術論文の発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者（個人又はグループ）を対象に、本年度の「リサイクル技

術開発本多賞」（第7回）の募集を下記要領で行っております。

■募集期間：平成14年7月1日（月）～ 9月30日（月）  
（担当：竹下）

## インターネット展示場の開設

再生資材の流通促進をはかるため、平成13年度経済産業省委託事業として「再生資材のインターネット展示場」を開設しました。展示の内容は次のとおりです。

- (1) 再生資材（再生材料、再生材料利用製品）

- (2) 循環技術（再生資源化技術、再生材料利用技術）
- (3) その他の関連情報

■本年度は掲載料無料で展示希望を受付けています。  
（担当：正木、古谷）



## 平成14年度産業廃棄物（鉱業廃棄物）有価発生物の動向調査を開始

本調査は製造業・電気業・ガス業・鉱業から発生する産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物について、日本標準産業分類の業種中分類（一部は小分類）別、及び主要工業の団体別の産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物発生・減量化・再資源化・最終処分等の状況（平成13

年度実績）を把握して、循環型社会システム動向に資することを目的に調査を実施します。調査結果は業種分類別及び団体別にまとめる予定です。  
（担当：古谷、名木、鎌田）

## 再生資材の電子取引市場環境整備調査

平成13年度の経済産業省の委託事業として、「副産物・再生品電子取引市場環境整備調査」を実施し、その成果を報告書にまとめました。廃棄物段階から素材として再生資源化された中間材段階に焦点を当てその流通について調査し、インターネットメディアによる取引情報伝達が可能なものを抽出しました。その中で、プラスチック

再生中間材を取り上げ、「取引情報伝達システム」のモデル検討を実施し、再生中間材と取り扱い事業者の活動を支援するASP（Application Service Provider）的なシステムの有効性を提案しました。  
（担当：正木、中村）

## 平成13年度C J C調査研究報告書の閲覧開始

次のC J C報告書の閲覧が可能になりました。

- ・ 廃棄物・リサイクル情報検索表2001（クリーン・ジャパン・センター発行分）
- ・ 廃棄物・リサイクル情報検索表2001（クリーン・ジャパン・センター以外の情報）
- ・ 再生PET粉体塗料化実証プラント実証実験報告書
- ・ 廃プラスチックのディーゼルエンジン燃料化実証プラント実証実験報告書
- ・ 導入可能性調査資料集（石炭灰）
- ・ 再資源化技術の開発状況調査報告書（シュレッターダスト再資源化技術）
- ・ 欧州諸国における循環型経済システム構築に向けた取組状況報告書
- ・ 廃棄物等用途開発・拡大実施事業報告書
- ・ 環境リサイクル配慮型製品に係る新市場創出に関する調査研究報告書
- ・ 廃棄物の高度再資源化処理技術等の調査検討事業報告書（溶銑予備処理スラグ）
- ・ 廃棄物減量化のための社会システムの評価に関する調査報告書「リサイクル共通問題」に関する調査報研究
- ・ 資源総合利用計画報告書（廃棄物と産業副産物を利用した効率的土地造成システム）
- ・ 拡大生産者責任 政府向けガイダンスマニュアル OECD Extended Producer Responsibility
- ・ 21世紀の挑戦 循環型社会の形成 - 3R:リデュース、リユース、リサイクルの実践 - 講演資料
- ・ 廃棄物リサイクル技術情報一覧（産業廃棄物編 改訂版）
- ・ 廃コンクリート等建材リサイクル技術の開発成果報告書
- ・ 熱硬化性樹脂などの液相分解法によるモノマー・化学原料へのケミカルリサイクル技術の開発成果報告書
- ・ 混合廃プラ再商品化のための中間処理システム技術の開発成果報告書
- ・ 廃ポリエステル樹脂の経済的なケミカルリサイクルシステム確立の技術開発成果報告書
- ・ 循環型PETボトルリサイクル技術開発成果報告書
- ・ 廃プラスチックのメタノール化リサイクル技術開発成果報告書
- ・ 廃強化プラスチック製品再資源化実証システム研究成果報告書
- ・ LOW FOR PROMOTION OF EFFECTIVE UTILIZATION OF RESOURCES
- ・ 政策委員会（リデュース、リユースを促進するための製品製造に係る方策に関する調査）
- ・ 資源循環技術研究発表会講演論文集（第9回）
- ・ 副産物・再生品電子取引市場環境整備調査

◆当センターの理事長が2002年7月20日付けで、廣瀬武夫より三村清にかわりましたのでご連絡いたします。

## クリーン・ジャパン・ニュースレター No.1

- 発行 財団法人クリーン・ジャパン・センター
- 2002年8月

〒105-0001

東京都港区虎ノ門三丁目6番2号第2秋山ビル  
Tel : 03-3432-6301 Fax : 03-3432-6319  
<http://www.cjc.or.jp/> (禁無断転載)

本誌は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。